事例No.	1874
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	鹿児島県鹿児島市

事例区分	公営企業

タグ	・交通事業 ・（行政改革）業務の効率化 ・会社法法人

事例種類	民営化等

事例内容・タイトル

民間への一部バス路線の委譲による事業規模の縮小

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【鹿児島県鹿児島市】
民間への一部バス路線の移譲による事業規模の縮小

民営化等 **交通事業**

鹿児島県鹿児島市交通局総合企画課

● 取組の概要

交通事業の収支均衡と将来にわたるバス利用者の利便性の維持確保を実現するため、民間事業者へ一部バス路線を移譲し、事業規模の縮小を行った。

◆総事業費　なし

◆背景

- 自動車運送事業は、交通手段の多様化や少子高齢化の進行、民間事業者との競争激化等から、年間約5億円の経常赤字が続き、事業継続が危惧される状況であった。
- 市営バスは、鹿児島市の交通体系の一翼を担うとともに、災害時における避難輸送での迅速な対応など重要な役割を果たしてきており、その廃止は、市民生活に与える影響が大きい。
- この課題を解決するため、民間事業者へ一部路線を移譲して、人員及び車両も含め事業規模を縮小する抜本的見直しに取り組むこととした。

◆具体的内容

- 民間事業者の路線エリアを考慮しながら、路線の約50%、便の約40%を民間事業者に移譲するとともに、移譲路線の維持に必要な資産の譲渡、貸付等を行った。
- 事業規模の縮小に合わせ、運転士等について年次的に市長部局等へ出向させたほか、営業所の廃止や不用となった資産の売却等を行った。

◆効果

- 事業規模の縮小により、自動車運送事業の赤字幅が削減された（令和2～3年度赤字削減額：▲約5億円/年）。
- 競合の一部解消により、各事業者にて運行便数の適正化や路線の効率化が進んだ。

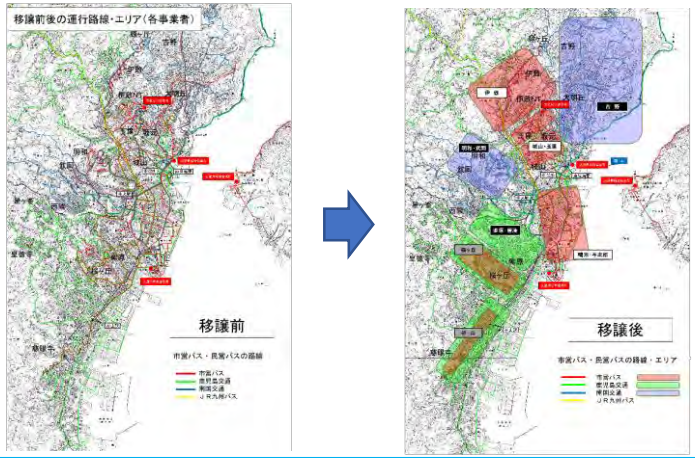
● 取組のポイント

- 利用者への影響を少なくするため、移譲前の市営バスの運行便数を一定期間は維持することを条件とした。
- 移譲にあたっては、できるだけ持続可能な路線になるとともに、新たな路線ネットワークが形成され利用者の利便性につながるよう、民間事業者の路線エリアと競合状況を踏まえ、新たな競合が生じないように移譲する路線を選定した。
- 職員の処遇については、全職員への意向調査を実施し、配置転換や異動、退職者への再就職支援など丁寧な対応に努めた。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　591,772 人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　547.6km²（令和4年1月1日時点）
- 営業路線　152.4km（令和3年度決算）

一部路線移譲のイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成29年10月に経営審議会に諮問し、平成30年3月に答申。
- 答申を受け、民間事業者との個別協議を開始し、令和元年7月に移譲に関する基本協定を締結。
- 令和2年4月に16路線、令和3年4月に4路線を移譲。

● 今後の展望

- 新型コロナウイルス感染症による利用減等を踏まえ、路線・ダイヤの更なる効率化について検討する。
- 今後、収支状況等を踏まえ、運賃体系の見直しを検討する。